

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	日本光電工業株式会社
【英訳名】	NIHON KOHDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 荻野博一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西落合1丁目31番4号
【電話番号】	03(5996)8000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 長谷川正
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西落合1丁目31番4号
【電話番号】	03(5996)8011
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 長谷川正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	47,182	44,363	205,129
経常利益 (百万円)	6,743	5,481	34,563
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,537	3,679	23,435
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,438	5,124	24,750
純資産額 (百万円)	139,525	156,453	156,381
総資産額 (百万円)	180,514	203,115	210,201
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	53.38	43.66	276.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.3	77.0	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,916	△1,492	25,699
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,400	△1,807	△4,303
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,679	△4,992	△7,300
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	41,516	53,559	60,095

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの業績は、記載を省略しています。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間において、各国における経済対策や感染防止対策の継続により、社会・経済活動は概ね回復基調となりました。一方で、半導体の需給ひっ迫、部材および資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱が継続するとともに、ウクライナ情勢や上海ロックダウンの影響もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、本年4月の診療報酬改定に基づき、新興感染症等に対応できる医療提供体制の構築や医療従事者の働き方改革等が推進されています。医療機器業界においても、各企業は感染症への対応および医療の質向上と効率化に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。海外では、欧米での金融引き締めによる景気減速懸念はあるものの、医療の質向上と効率化に資する医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」を推進し、事業と企業活動を通じたサステナビリティを推進するため、「コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化」「既存事業の収益性の改善と戦略的な先行投資」「グローバルSCMの構築とコーポレートの主要機能の強化」に取り組みました。

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案の推進、消耗品・サービス事業の強化に注力しました。検査・手術件数の回復や設備投資の再開により、生体計測機器や検体検査装置、ITシステム商談は好調に推移したものの、前年同期に感染症対応のため整備が進んだ生体情報モニタ等の反動から減収となりました。市場別には、大学病院、診療所市場が好調に推移した一方で、官公立病院、私立病院市場は大幅増収となった前年同期実績を下回りました。PAD（※）市場におけるAEDも減収となりました。商品別には、生体計測機器が二桁成長となり、その他商品群も検体検査装置や医療機器の設置工事・保守サービスが好調に推移しました。一方で、生体情報モニタ、治療機器は、好調だった前年同期実績を下回りました。この結果、国内売上高は289億7千1百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

海外市場においては、前年同期に米国での大口商談や感染再拡大地域での需要増加があった生体情報モニタの反動もあり、全ての地域で減収となりました。米州では、米国が減収となったほか、中南米も前年同期に売上が倍増したブラジル、ペルーを中心に減収となりました。欧州では、ドイツ、イギリスは好調でしたが、フランス、トルコが低調であったため、減収となりました。アジア州他では、韓国、インドネシアは好調に推移した一方で、中国が減収となったことから前年同期実績を下回りました。商品別には、その他商品群は前年同期実績を上回りましたが、生体情報モニタ、生体計測機器、治療機器が減収となりました。この結果、海外売上高は153億9千1百万円（同13.6%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は443億6千3百万円（同6.0%減）となりました。利益面では、減収に加えて、売上構成の変化による売上原価率の上昇、人員の増強および営業・サービス活動の正常化に伴う販管費の増加により、営業利益は18億1千7百万円（同71.7%減）となりました。経常利益は為替差益の計上により54億8千1百万円（同18.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億7千9百万円（同18.9%減）となりました。

（※）PAD（Public Access Defibrillation）：一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（％）
生体計測機器	10,031	+ 17.0
生体情報モニタ	16,917	△ 19.1
治療機器	9,642	△ 6.9
その他	7,771	+ 5.8
合 計	44,363	△ 6.0
機器	21,953	△ 16.9
消耗品・サービス	22,409	+ 7.9

（ご参考）地域別売上高

国内売上高	28,971	△ 1.3
海外売上高	15,391	△ 13.6
米州	7,382	△ 23.0
欧州	2,947	△ 4.0
アジア州他	5,061	△ 2.0

区 分	内 容
生体計測機器	脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品（記録紙、電極、カテーテルなど）、保守サービスなど
生体情報モニタ	心電図、呼吸、SpO ₂ （動脈血酸素飽和度）、NI BP（非観血血圧）等の生体情報を継続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品（電極、センサなど）、保守サービスなど
治療機器	除細動器、AED（自動体外式除細動器）、人工呼吸器、心臓ペースメーカ、麻酔器、人工内耳、関連の消耗品（電極パッド、バッテリーなど）、保守サービスなど
その他	血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、消耗品（試薬、衛生用品など）、設置工事・保守サービスなど

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ70億8千5百万円減少し、2,031億1千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ89億6千8百万円減少し、1,629億7百万円となりました。これは、前期末債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が減少したことや、有価証券が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億8千2百万円増加し、402億8百万円となりました。これは、日本光電インディア(株)における試薬工場の新設準備により土地や建設仮勘定が増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ71億5千8百万円減少し、466億6千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等、賞与引当金が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千2百万円増加し、1,564億5千3百万円となりました。これは、利益剰余金が減少した一方で、為替レート変動の影響により為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ65億3千5百万円減少して535億5千9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、14億9千2百万円（前第1四半期連結累計期間は29億1千6百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益54億8千3百万円、売上債権の減少81億2百万円、棚卸資産の増加16億9千1百万円、仕入債務の減少39億3千2百万円、為替差益23億5千6百万円、法人税等の支払50億9百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ4億6百万円増の18億7百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得13億6千2百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ3億1千2百万円増の49億9千2百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払39億8千3百万円や自己株式の取得による支出10億1百万円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14億1千2百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,972,000
計	197,972,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,230,980	88,230,980	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	88,230,980	88,230,980	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月10日	△500	88,230	—	7,544	—	10,482

(注) 2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月10日に自己株式の消却を実施しました。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,309,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,378,300	843,783	—
単元未満株式	普通株式 43,180	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	88,730,980	—	—
総株主の議決権	—	843,783	—

(注) 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式26株が含まれています。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本光電工業株式会社	東京都新宿区 西落合1丁目31-4	4,309,500	—	4,309,500	4.85
計	—	4,309,500	—	4,309,500	4.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,925	36,538
受取手形及び売掛金	58,381	51,906
有価証券	32,000	18,000
商品及び製品	30,243	33,014
仕掛品	3,495	3,395
原材料及び貯蔵品	14,628	15,880
その他	4,409	4,383
貸倒引当金	△208	△211
流動資産合計	171,875	162,907
固定資産		
有形固定資産	19,920	20,553
無形固定資産		
のれん	794	975
その他	2,942	3,085
無形固定資産合計	3,737	4,060
投資その他の資産		
投資有価証券	6,225	6,390
その他	8,651	9,420
貸倒引当金	△210	△216
投資その他の資産合計	14,667	15,594
固定資産合計	38,325	40,208
資産合計	210,201	203,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,045	21,687
短期借入金	325	325
未払法人税等	5,669	2,890
賞与引当金	5,013	3,749
製品保証引当金	1,245	1,301
その他	14,505	13,712
流動負債合計	50,804	43,666
固定負債		
退職給付に係る負債	1,073	993
その他	1,943	2,001
固定負債合計	3,016	2,995
負債合計	53,820	46,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,455	10,414
利益剰余金	142,224	140,777
自己株式	△9,331	△9,216
株主資本合計	150,893	149,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,199	2,289
為替換算調整勘定	2,387	3,825
退職給付に係る調整累計額	900	817
その他の包括利益累計額合計	5,487	6,932
純資産合計	156,381	156,453
負債純資産合計	210,201	203,115

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	47,182	44,363
売上原価	22,616	22,552
売上総利益	24,565	21,811
販売費及び一般管理費	※ 18,141	※ 19,993
営業利益	6,423	1,817
営業外収益		
受取利息	11	37
受取配当金	29	52
為替差益	204	3,551
助成金収入	27	23
その他	91	50
営業外収益合計	364	3,715
営業外費用		
支払利息	1	1
投資有価証券評価損	4	5
その他	38	44
営業外費用合計	44	51
経常利益	6,743	5,481
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	6,743	5,483
法人税等	2,206	1,803
四半期純利益	4,537	3,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,537	3,679

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,537	3,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	89
為替換算調整勘定	496	1,438
退職給付に係る調整額	△85	△83
その他の包括利益合計	901	1,445
四半期包括利益	5,438	5,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,438	5,124
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,743	5,483
減価償却費	756	825
引当金の増減額 (△は減少)	△1,304	△1,355
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△237	△199
受取利息及び受取配当金	△41	△90
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	△129	△2,356
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	10,789	8,102
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,177	△1,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,695	△3,932
その他	△732	△1,334
小計	9,971	3,446
利息及び配当金の受取額	77	71
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△7,132	△5,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,916	△1,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△15	△40
有形固定資産の売却による収入	0	2
有形固定資産の取得による支出	△527	△1,362
無形固定資産の取得による支出	△131	△176
その他	△726	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	△1,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,501	△1,001
配当金の支払額	△3,170	△3,983
リース債務の返済による支出	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,679	△4,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	1,755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,839	△6,535
現金及び現金同等物の期首残高	44,356	60,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 41,516	※ 53,559

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、Advanced Medical Predictive Devices, Diagnostics and Displays, Inc.については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は2022年1月1日から2022年6月30日までの6か月間を連結しています。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1 給料手当	6,836百万円	7,570百万円
2 賞与引当金繰入額	1,524百万円	1,576百万円
3 退職給付費用	480百万円	510百万円
4 減価償却費	517百万円	616百万円
5 法定福利費	1,511百万円	1,694百万円
6 旅費交通費	562百万円	712百万円
7 研究開発費	1,324百万円	1,412百万円
8 運賃荷造費	524百万円	622百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	30,959 百万円	36,538 百万円
有価証券	11,000 百万円	18,000 百万円
預入期間が3カ月超の定期預金	△442 百万円	△978 百万円
現金及び現金同等物	41,516 百万円	53,559 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,236	38.0	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当20円を含んでいます。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当社普通株式473,900株を14億9千9百万円にて取得しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は84億6千6百万円となっています。

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,052	48.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円、70周年記念配当13円を含んでいます。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当社普通株式322,500株を取得しました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が9億9千9百万円増加しました。

また、当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、2022年6月10日に当社普通株式500,000株を消却しました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が11億1千5百万円減少し、消却後の当社発行済株式総数は、88,230,980株となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は4,132,066株、92億1千6百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

(収益認識関係)

主要な顧客との契約から生じる収益を商品群別に分解した情報は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
(単位：百万円)

	報告セグメント	合計
	医用電子機器関連	
生体計測機器	8,571	8,571
生体情報モニタ	20,903	20,903
治療機器	10,358	10,358
その他	7,349	7,349
顧客との契約から生じる収益	47,182	47,182
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	47,182	47,182

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
(単位：百万円)

	報告セグメント	合計
	医用電子機器関連	
生体計測機器	10,031	10,031
生体情報モニタ	16,917	16,917
治療機器	9,642	9,642
その他	7,771	7,771
顧客との契約から生じる収益	44,363	44,363
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	44,363	44,363

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53.38円	43.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,537	3,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,537	3,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,005	84,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月12日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、2022年8月5日に払込手続きが完了しました。

1. 処分の概要

(1)	払込期日	2022年8月5日
(2)	処分する株式の種類および数	当社普通株式 27,620株
(3)	処分価額	1株につき3,025円
(4)	処分総額	83,550,500円
(5)	処分先	当社の取締役(※) 6名 12,756株 当社の執行役員 14名 14,864株 ※監査等委員である取締役および社外取締役を除く。

2. 処分の目的および理由

当社は、2020年6月25日開催の当社第69回定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に對し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することならびに本制度に基づき、対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額1億円以内として設定すること、対象取締役に對して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は160,000株を上限とすることおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役および執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 裕 子

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 貴 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。